



令和2年8月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年4月14日

上場会社名 アクサホールディングス株式会社
コード番号 3536 URL <http://www.axas-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久岡 卓司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 新藤 達也
四半期報告書提出予定日 令和2年4月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 078-251-8844

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年8月期第2四半期の連結業績(令和元年9月1日～令和2年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|------------|-------|-----|------|------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年8月期第2四半期 | 6,292 | 6.0 | 150 | 80.6 | 103 | 138.2 | 77 | 122.4 |
| 元年8月期第2四半期 | 6,695 | 9.2 | 83 | 8.3 | 43 | 1.2 | 34 | 0.6 |

(注) 包括利益 2年8月期第2四半期 69百万円 (251.8%) 元年8月期第2四半期 19百万円 (44.3%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年8月期第2四半期 | 2.54 | |
| 元年8月期第2四半期 | 1.14 | |

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年8月期第2四半期 | 14,354 | 1,452 | 10.1 | 47.90 |
| 元年8月期 | 12,155 | 1,413 | 11.6 | 46.62 |

(参考) 自己資本 2年8月期第2四半期 1,452百万円 元年8月期 1,413百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 元年8月期 | | 0.00 | | 1.00 | 1.00 |
| 2年8月期 | | 0.00 | | | |
| 2年8月期(予想) | | | | 1.00 | 1.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年8月期の連結業績予想(令和元年9月1日～令和2年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|------|------|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,404 | 0.5 | 231 | 27.1 | 117 | 20.7 | 288 | | 9.50 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|---------|--------------|-------|--------------|
| 2年8月期2Q | 32,258,453 株 | 元年8月期 | 32,258,453 株 |
|---------|--------------|-------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|---------|-------------|-------|-------------|
| 2年8月期2Q | 1,933,201 株 | 元年8月期 | 1,933,201 株 |
|---------|-------------|-------|-------------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 2年8月期2Q | 30,325,252 株 | 元年8月期2Q | 30,325,252 株 |
|---------|--------------|---------|--------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (会計上の見積りの変更) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（令和元年9月1日から令和2年2月29日まで）のわが国の経済は、米中貿易協議が第1段階の合意に至り、制裁関税が緩和される等進展した一方で、新型コロナウイルスによる肺炎の拡大で世界的な景気減速が懸念され、国内においても、日本への渡航自粛要請等による訪日外国人客減少でインバウンド需要が落ち込み、またスポーツ関連等のイベント自粛や、感染を避けるため外出や人混みを避ける傾向が強まりを見せ、ネット通販や中食、外食の持ち帰り等の巣ごもり消費といった個人消費動向も一部では見られております。また、年金や医療等の社会保障制度に対する将来不安に加え、人件費や原材料費等の上昇による食品や日用品等の物価上昇により家計の生活防衛意識が高まり、可処分所得が貯蓄に回る保守的な消費性向が続いております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして、地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な事業戦略の取り組みとして、当社グループは中長期的な構造改革を推進しており、当社グループの保有する販売・購買市場及び商品情報によるマーケットインが最大限に活用可能なモノ造り事業である、蒸溜所事業（ウイスキー及びスピリッツ類の製造・熟成、見学・試飲及び販売事業）に取り組むとともに、小売事業において需給バランスの変化に伴い飽和市場となっている地域の施設については、同地の不動産市況も鑑み、現状の収益と不動産事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産事業への転換がより合理的である施設については、小売事業における地域社会への一定の貢献は果たしたものと判断し、同施設の不動産事業への転換を図っております。同施策によって、蒸溜所事業においては、新たな収益構造の構築による収益の獲得及びバリューチェーンの拡大による付加価値の向上によって企業価値の最大化を図り、不動産事業においては、収益の増加と安定的な収益の獲得による、企業価値の最大化を図るとともに、新たな地域ニーズへの柔軟な対応によって、地域社会の活性化への貢献も目指してまいります。一方で、小売事業においても、ニーズが高い市場には、今後も継続して積極的な出店に取り組むとともに、カルチャーやニーズの変化にあわせた店舗改装や保有ブランドをハイブリッドにした売場展開といった取り組みによって、新たな収益の獲得を目指してまいります。

上記の一部事業の変更による構造改革を実施する一環として、当第2四半期連結累計期間では、令和元年10月にチャリー阿南店（徳島県阿南市）、同年12月にデコール沖浜店（徳島県徳島市）を閉店いたしております。なお、デコール沖浜店につきましては、用地の不動産事業への転換のほか、隣接する本社ビル近隣の開発として新設した複合施設に、一部商品カテゴリーを移設のうえ、第3四半期連結会計期間である令和2年3月に「デコールGREEN・earth café」及び「GoGoBIKE」としてリニューアルオープンをしております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、31店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績につきましては、売上高は6,292百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業利益は150百万円（同80.6%増）、経常利益は103百万円（同138.2%増）となりました。特別利益、特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（同122.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、当社グループは第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」を報告セグメントとする報告セグメントの変更を行っております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等） 当第2四半期連結累計期間」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の算定方法及び変更後のセグメント区分にて組み替えた数値で比較しております。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、ベビー用品部門において、デリケートな赤ちゃんの肌のため低刺激処方にこだわったスキンケア商品の販売が好調に推移し、また調剤部門において、高額医薬品の処方件数が増加したことにより売上高が伸びましたが、化粧品部門におけるスキンケアカテゴリーのインバウンド需要の減少や、シャンプーカテゴリーを主とする日用消耗品類の価格訴求型の販促施策の見直し等による売上高の減少分を補うまでには至りませんでした。一方で、販売施策の見直し等による販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸びました。

ライフスタイルユニットでは、令和元年12月から令和2年2月まで暖冬となったことで、レディース用のトップス類、薄手のアウター類の販売が好調に推移したほか、暮らしの中の空間を心地よくするアロマカテゴリーの販売も好調に推移しましたが、前年同四半期にあった家具部門の大口受注による売上高の剥落分を補うまでには至りませんでした。一方で、販売施策の見直し等による販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸びました。

アスレユニットでは、アウトドアアパレル部門において、高い機能性とファッション性を持ち合わせた人気アウトドアブランドが、これまで好調を維持してきたメンズ用だけではなく、レディース用やジュニア用の商品まで波及し、販売が好調に推移した一方で、前年同四半期にあったプロサッカーチーム関連特需による売上高、売上総利益額の剥落分を補うまでには至りませんでした。

アルコユニットでは、いつもの家飲みをちょっと贅沢にするチルド食品の品揃えを強化したこと等で加工肉類カテゴリーが好調に推移いたしました。またテキーラ等の輸入スピリッツの品揃えを強化したことでスピリッツカテゴリーの売上高、売上総利益額が伸長いたしました。また、プレミアム清酒や高額シャンパンの販売が伸び悩んだこと等により、当ユニットの売上高、売上総利益額ともに押し上げるには至りませんでした。

ホームキーパーユニットでは、DIY部門において新型コロナウイルスの感染予防対策用としてサージカルマスクを手配したことによる特需がありましたが、暖冬の影響で冬物家電や各部門の暖房系用品の販売が苦戦し、また前述のデコール沖浜店の閉店による売上高、売上総利益額が剥落いたしました。一方で、販売費及び一般管理費の合理化に伴い、当ユニットのセグメント利益は伸長いたしました。

これらの結果、売上高は4,223百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は187百万円（同2.4%増）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、低価格帯ワインやスパークリングワイン等の商品に力強い動きがみられ、特にオリジナル商品については、家庭で飲まれるデイリーワインや、コストパフォーマンスに優れ気軽に飲めるスパークリングワインとして開発・展開している商品について、飲食店向けにおいても販路が拡大したことにより売上高は伸長いたしました。一方で、シャンパンカテゴリーの消費の低下や、価格競争等が年末の最需要期も継続し、特にラグジュアリー性の強い高価格帯シャンパンの需要の落ち込みが大きく、売上総利益額を押し上げるまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は2,039百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は122百万円（同5.9%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、前第4四半期連結会計期間の令和元年7月に取得いたしました神戸市中央区のビルにおける賃貸テナント及び第1四半期連結会計期間の令和元年9月に取得いたしました神戸市中央区のビルにおける賃貸テナントの売上並びに営業利益を計上したこと等により、売上高は215百万円（前年同四半期比48.5%増）、セグメント利益は91百万円（同112.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,354百万円（前期末比18.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,198百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産2,326百万円及び長期未収入金331百万円等の増加に対し、たな卸資産128百万円等の減少並びに投資その他の資産の貸倒引当金330百万円の増加によるものであります。

負債合計は12,901百万円（同20.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ2,159百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金850百万円及び長期借入金1,413百万円等の増加に対し、買掛金53百万円及び未払金93百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は1,452百万円（同2.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ38百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益77百万円による利益剰余金の増加に対し、配当金の支払30百万円による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金7百万円の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は10.1%（前期末比1.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は594百万円（前年同四半期末比11.7%減）となり、前年同四半期末に比べ78百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は246百万円（前年同四半期は95百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益87百万円に対し、減価償却費117百万円、貸倒引当金の増加額330百万円及びたな卸資産の減少額128百万円等により増加し、受取損害賠償金331百万円、仕入債務の減少額53百万円及び利息の支払額42百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は2,530百万円（前年同四半期は241百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出2,393百万円等により減少いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は2,252百万円（前年同四半期は244百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の純増減額850百万円及び長期借入による収入1,600百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出134百万円及び配当金の支払額29百万円等により減少いたしました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス肺炎の拡大等による、第3四半期以降の事業への影響が不透明であり、業績動向を精査中であるため、売上高、営業利益及び経常利益につきましては、現時点では予想値を据え置いておりますが、令和2年1月14日付「連結子会社間の合併及び法人税等調整額の計上に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である、アクサ株式会社（以下「アクサ」という）を吸収合併存続会社、ACリアルエステイト株式会社（以下「ACリアルエステイト」という）を吸収合併消滅会社とする吸収合併の、令和2年3月1日付の効力発生を以て、税効果会計における将来の一時差異等のスケジューリングに変更が生じることで、繰延税金資産の新たな回収可能性が見込まれることに伴い、第3四半期連結会計期間においては繰延税金資産194百万円が追加計上され、第4四半期連結会計期間においては繰延税金資産の取崩し額15百万円が減少する見込みであることから、令和元年10月15日付「令和元年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表しておりました令和2年8月期の通期連結業績予想を変更しております。

詳細につきましては、令和2年4月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年2月29日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 625,537 | 594,351 |
| 売掛金 | 519,930 | 518,220 |
| たな卸資産 | 4,457,306 | 4,328,611 |
| 預け金 | 36,550 | 36,150 |
| 未収還付法人税等 | 30,630 | 8,168 |
| その他 | 266,993 | 238,491 |
| 貸倒引当金 | △476 | △196 |
| 流動資産合計 | 5,936,472 | 5,723,797 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,565,657 | 1,771,293 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,257 | 2,504 |
| 什器備品（純額） | 199,339 | 196,651 |
| リース資産 | — | 7,120 |
| 土地 | 3,504,268 | 5,582,388 |
| 建設仮勘定 | 6,045 | 44,343 |
| 有形固定資産合計 | 5,277,569 | 7,604,301 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 30,296 | 30,296 |
| ソフトウェア | 23,913 | 68,244 |
| 電話加入権 | 7,821 | 7,821 |
| 無形固定資産合計 | 62,031 | 106,362 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 114,441 | 102,683 |
| 繰延税金資産 | 164,699 | 169,643 |
| 敷金及び保証金 | 525,655 | 534,598 |
| 長期未収入金 | — | 331,528 |
| 破産更生債権等 | 12,722 | 12,128 |
| その他 | 75,036 | 112,690 |
| 貸倒引当金 | △12,722 | △343,656 |
| 投資その他の資産合計 | 879,832 | 919,616 |
| 固定資産合計 | 6,219,433 | 8,630,281 |
| 資産合計 | 12,155,905 | 14,354,078 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (令和元年8月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (令和2年2月29日) |
|---------------|------------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 662,194 | 609,187 |
| 短期借入金 | 7,550,000 | 8,400,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 236,157 | 288,636 |
| リース債務 | 1,665 | 3,704 |
| 未払法人税等 | 23,362 | 10,641 |
| 賞与引当金 | 32,095 | 27,887 |
| ポイント引当金 | 18,535 | 18,291 |
| 構造改革関連費用引当金 | 62,111 | 47,843 |
| 資産除去債務 | 11,889 | 11,891 |
| 未払金 | 276,949 | 183,061 |
| その他 | 54,917 | 60,789 |
| 流動負債合計 | 8,929,878 | 9,661,934 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,310,135 | 2,723,334 |
| リース債務 | 998 | 5,919 |
| 役員退職慰労引当金 | 50,400 | 57,600 |
| 資産除去債務 | 177,419 | 178,655 |
| 受入保証金 | 205,182 | 209,520 |
| その他 | 68,135 | 64,386 |
| 固定負債合計 | 1,812,271 | 3,239,416 |
| 負債合計 | 10,742,149 | 12,901,350 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 6,451 | 6,451 |
| その他資本剰余金 | 1,776,695 | 1,776,695 |
| 資本剰余金合計 | 1,783,147 | 1,783,147 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 6,048 | 6,048 |
| その他利益剰余金 | △330,959 | △284,237 |
| 利益剰余金合計 | △324,911 | △278,189 |
| 自己株式 | △96,660 | △96,660 |
| 株主資本合計 | 1,411,576 | 1,458,297 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,179 | △5,569 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,179 | △5,569 |
| 純資産合計 | 1,413,755 | 1,452,728 |
| 負債純資産合計 | 12,155,905 | 14,354,078 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 6,695,236 | 6,292,857 |
| 売上原価 | 4,969,495 | 4,646,743 |
| 売上総利益 | 1,725,740 | 1,646,113 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 558,494 | 506,235 |
| その他 | 1,083,666 | 988,894 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,642,160 | 1,495,130 |
| 営業利益 | 83,579 | 150,983 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 357 | 237 |
| 受取配当金 | 1,008 | 991 |
| 受取負担金 | 3,307 | 10,050 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,339 | — |
| その他 | 7,367 | 5,540 |
| 営業外収益合計 | 14,380 | 16,818 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 36,446 | 44,954 |
| 為替差損 | 5,619 | 10,630 |
| 上場関連費用 | 5,695 | — |
| その他 | 6,872 | 9,020 |
| 営業外費用合計 | 54,634 | 64,606 |
| 経常利益 | 43,326 | 103,196 |
| 特別利益 | | |
| 受取損害賠償金 | — | 331,528 |
| 特別利益合計 | — | 331,528 |
| 特別損失 | | |
| 構造改革関連費用 | — | 7,249 |
| 減損損失 | — | 5,097 |
| 訴訟関連損失 | 5,000 | 3,300 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 331,528 |
| 商品廃棄損 | 3,423 | — |
| その他 | 498 | 0 |
| 特別損失合計 | 8,921 | 347,175 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,404 | 87,549 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,781 | 11,437 |
| 法人税等調整額 | △12,015 | △935 |
| 法人税等合計 | △234 | 10,502 |
| 四半期純利益 | 34,639 | 77,046 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 34,639 | 77,046 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年9月1日 至 平成31年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 34,639 | 77,046 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △14,940 | △7,749 |
| その他の包括利益合計 | △14,940 | △7,749 |
| 四半期包括利益 | 19,698 | 69,297 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19,698 | 69,297 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成30年9月1日 至平成31年2月28日) | 当第2四半期連結累計期間 (自令和元年9月1日 至令和2年2月29日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 34,404 | 87,549 |
| 減価償却費 | 92,060 | 117,034 |
| 減損損失 | — | 5,097 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,504 | 330,653 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △4,072 | △4,207 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 7,200 | 7,200 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,365 | △1,228 |
| 支払利息 | 36,446 | 44,954 |
| 為替差損益 (△は益) | 0 | △10 |
| 受取損害賠償金 | — | △331,528 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 45,174 | 2,305 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △302,792 | 128,694 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 161,310 | △53,006 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △47,225 | — |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | — | 76,338 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | 21,167 | △45,798 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △46,435 | △49,895 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △3,466 | — |
| その他 | 1,498 | △24,711 |
| 小計 | △8,598 | 289,440 |
| 利息及び配当金の受取額 | 946 | 994 |
| 利息の支払額 | △35,595 | △42,785 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △52,166 | △1,287 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △95,414 | 246,360 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △219,801 | △2,393,001 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △55,580 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △13,762 | — |
| 預り保証金の返還による支出 | △15,024 | △68,282 |
| 預り保証金の受入による収入 | — | 385 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △5,410 | △15,911 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 13,965 | 7,204 |
| その他 | △1,760 | △4,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △241,793 | △2,530,046 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 390,000 | 850,000 |
| リース債務の返済による支出 | △2,706 | △1,667 |
| 長期借入れによる収入 | — | 1,600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △111,829 | △134,322 |
| 配当金の支払額 | △30,727 | △29,633 |
| その他 | — | △31,888 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 244,736 | 2,252,488 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △0 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △92,472 | △31,186 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 765,318 | 625,537 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 672,846 | 594,351 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社であるアクサスは、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には規則的に一定の率に基づき帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としていましたが、第1四半期連結会計期間から、商品カテゴリーごとのより綿密な販売施策及び仕入施策の実施とともに、各商品カテゴリーの構成、属性並びにライフサイクル等の変化をより適切に反映させるため、商品カテゴリーごとに定めたライフサイクル期間に応じて、段階的に帳簿価額を切り下げる方法に変更することといたしました。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が24,629千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年9月1日至平成31年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報 告 セ グ メ ン ト | | | |
|-------------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 小 売 事 業 | 卸 売 事 業 | 不動産賃貸事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,668,375 | 1,881,416 | 144,752 | 6,694,544 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 144,909 | 428 | 145,338 |
| 計 | 4,668,375 | 2,026,325 | 145,181 | 6,839,882 |
| セグメント利益 | 183,454 | 130,683 | 42,924 | 357,062 |

(単位:千円)

| | その他(注)1 | 合 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 692 | 6,695,236 | — | 6,695,236 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 145,338 | △145,338 | — |
| 計 | 692 | 6,840,574 | △145,338 | 6,695,236 |
| セグメント利益 | 609 | 357,671 | △274,091 | 83,579 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△274,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 令和元年9月1日 至 令和2年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報 告 セ グ メ ン ト | | | |
|-------------------|---------------|-----------|---------|-----------|
| | 小 売 事 業 | 卸 売 事 業 | 不動産賃貸事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,223,494 | 1,855,519 | 213,186 | 6,292,200 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 17 | 184,348 | 2,400 | 186,766 |
| 計 | 4,223,511 | 2,039,868 | 215,586 | 6,478,967 |
| セグメント利益又は損失(△) | 187,795 | 122,999 | 91,331 | 402,125 |

(単位：千円)

| | その他(注)1 | 合 計 | 調整額(注)2 | 四半期連結損益計算書計上額(注)3 |
|-------------------|---------|-----------|----------|-------------------|
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 656 | 6,292,857 | — | 6,292,857 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 186,766 | △186,766 | — |
| 計 | 656 | 6,479,623 | △186,766 | 6,292,857 |
| セグメント利益又は損失(△) | △2,984 | 399,141 | △248,158 | 150,983 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蒸溜所事業及び保険事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△248,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸事業による安定的な収益獲得を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「小売事業」及び「卸売事業」の2区分から、「小売事業」、「卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「不動産賃貸事業」に供する賃貸ビルを取得しております。当該取得により、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の「不動産賃貸事業」の資産帳簿価額は2,320,457千円増加しております。

なお、当社グループは資産及び負債情報を業績管理には使用していないため、資産及び負債を事業セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産賃貸事業」において、賃貸テナント1件の建物賃貸借契約の終了及び同物件の売却見込みに伴い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、「不動産賃貸事業」5,097千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社グループは、令和2年3月1日付にて、当社の連結子会社であるアクサスを吸収合併存続会社、同じく当社の連結子会社であるACリアルエステイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続会社

名 称 アクサス

事業の内容 化粧品、生活雑貨、スポーツギア、アウトドアギア、酒類等の小売、酒類、化粧品、ファッション雑貨等の輸入卸及び不動産賃貸事業

吸収合併消滅会社

名 称 ACリアルエステイト

事業の内容 不動産賃貸事業

② 企業結合日

令和2年3月1日

③ 企業結合の法的形式

アクサスを吸収合併存続会社、ACリアルエステイトを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。

④ 結合後企業の名称

アクサス

⑤ その他取引の概要に関する事項

本合併によりアクサスとACリアルエステイトの両社が保有する不動産賃貸事業を一元化することで、当社グループの不動産賃貸事業の合理化及び推進をするとともに、市場環境の変化に併せた迅速な意思決定並びに管理コストの削減等の経営の合理化によって企業価値の最大化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行う予定であります。